

みんなで考える  
島根の財政

島根県

平成19年7月

1. 今後も毎年200億円以上の赤字
2. 収入の多くを国に依存
3. 税収は伸び悩み
4. 頼みの地方交付税が大幅に削減
5. 硬直化した支出構造
6. 職員給与費の状況
7. 他県に比べて多い借金
8. 社会基盤の水準向上と借金の増大
9. 改革の視点
10. 財政健全化に向けて

# 1. 今後も毎年200億円以上の赤字

島根県では、今年度5174億円の支出を予定しています。しかし、収入は5038億円と136億円足りないため、その分は家計で言えば貯金にあたる基金を取り崩さなければなりません。

今後も200億円台後半の赤字が見込まれる厳しい状況です。放置すれば2年後にも基金が底をつくおそれがあります。そうなると、国の監督下で強制的な再建を余儀なくされ、自主的な活動はできなくなってしまいます。

そうした事態をさけるためにも、財政の健全化に取り組む必要があります。

## 中期財政見通し（平成19年6月発表）

（単位：億円）

区 分	H19	H20	H21	H22	H23
収入	5,038	5,023	4,909	4,858	4,796
支出	5,174	5,290	5,188	5,146	5,059
収支(赤字)	▲ 136	▲ 267	▲ 279	▲ 288	▲ 263
基金残高	518	251	▲ 28	▲ 316	▲ 579

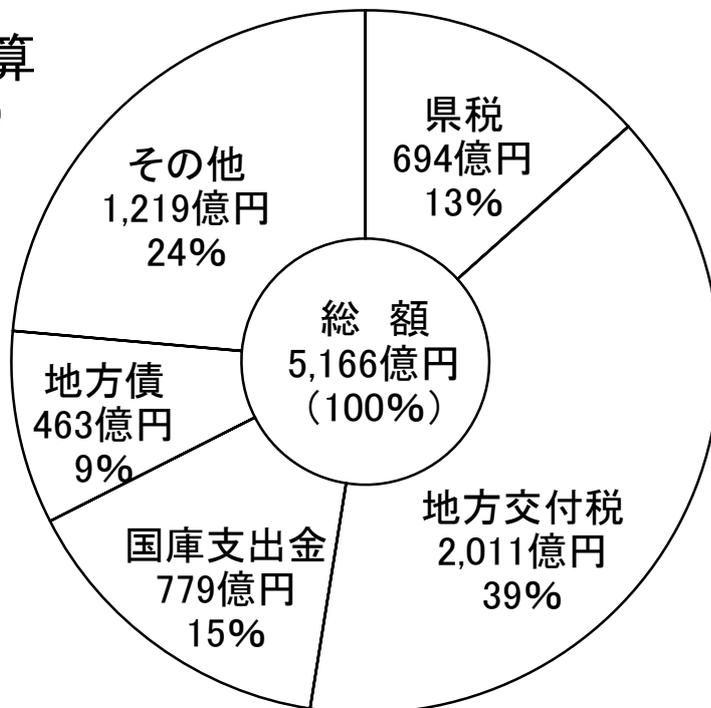
## 2. 収入の多くを国に依存

今年度の県の収入5166億円のうち、県税収入は694億円と全体の13%に過ぎません。

最も多い収入は地方交付税です。これは日本のどこに住んでいても、福祉、医療、教育など標準的な行政サービスが受けられるようにするため国から交付されるお金です。次に多い国庫支出金は、道路整備など特定の目的のために配られる補助金です。

このように、自前の財源が乏しく、収入の多くを国に依存しています。

平成19年度予算  
(6月補正後)

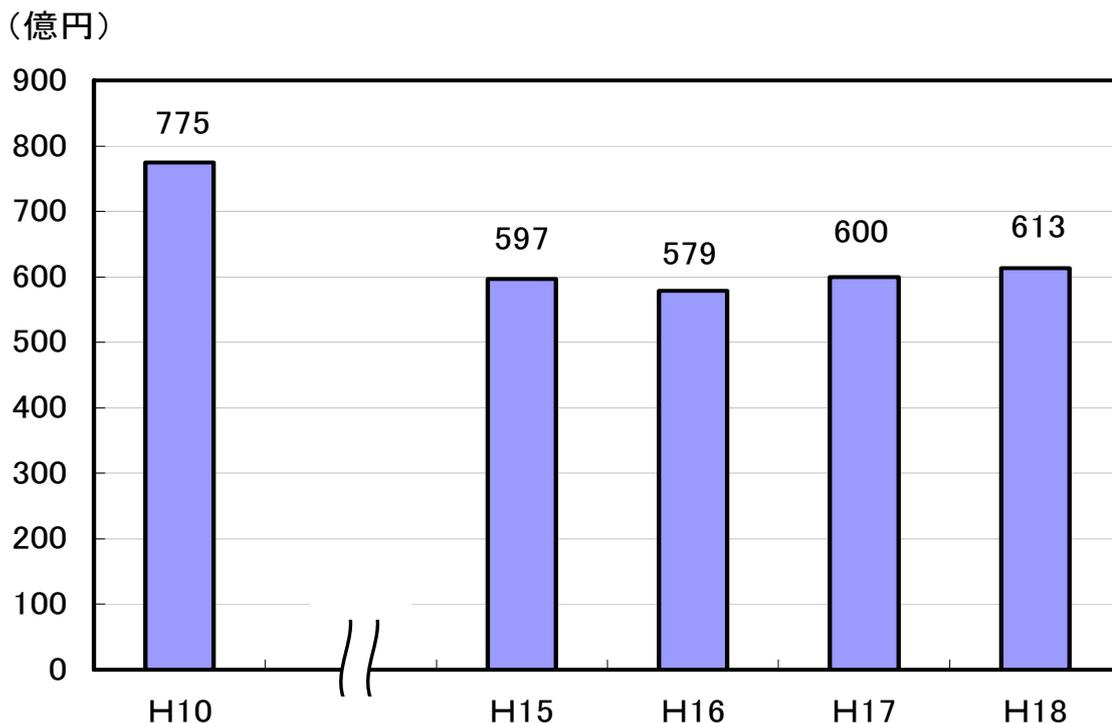


### 3. 税収は伸び悩み

県税収入は伸び悩んでおり、これが財政悪化の一つの要因となっています。昨年度は、ピークの平成10年度に比べ、約160億円、2割も少なくなっています。

また、全国的には、近年、景気回復に伴い、税収は急速に回復していますが、東京などの大都市圏と、島根県のような地方圏との間で税収の差が広がり、財政力の格差が拡大していることが大きな問題となっています。

県税収入の推移



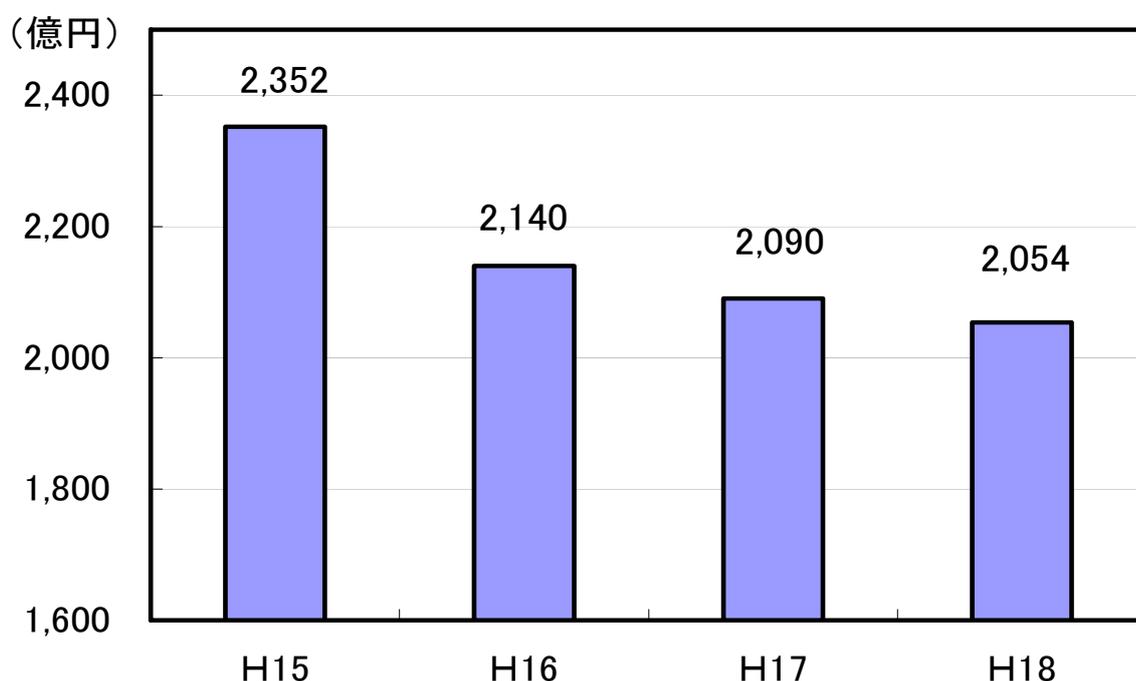
## 4. 頼みの地方交付税が大幅に削減

各県の税収には差があります。こうした団体間のアンバランスを調整し、国民が全国どこに住んでも標準的な行政サービスを受けられるように、国から交付されるのが、地方交付税です。

島根県は税収が少ないので、地方交付税に依存する割合が全国で最も高くなっています。

しかし、この頼みの綱である地方交付税が、国の政策転換により近年大幅に削減されたため、財政運営上、相当な支障が生じています。

地方交付税の推移



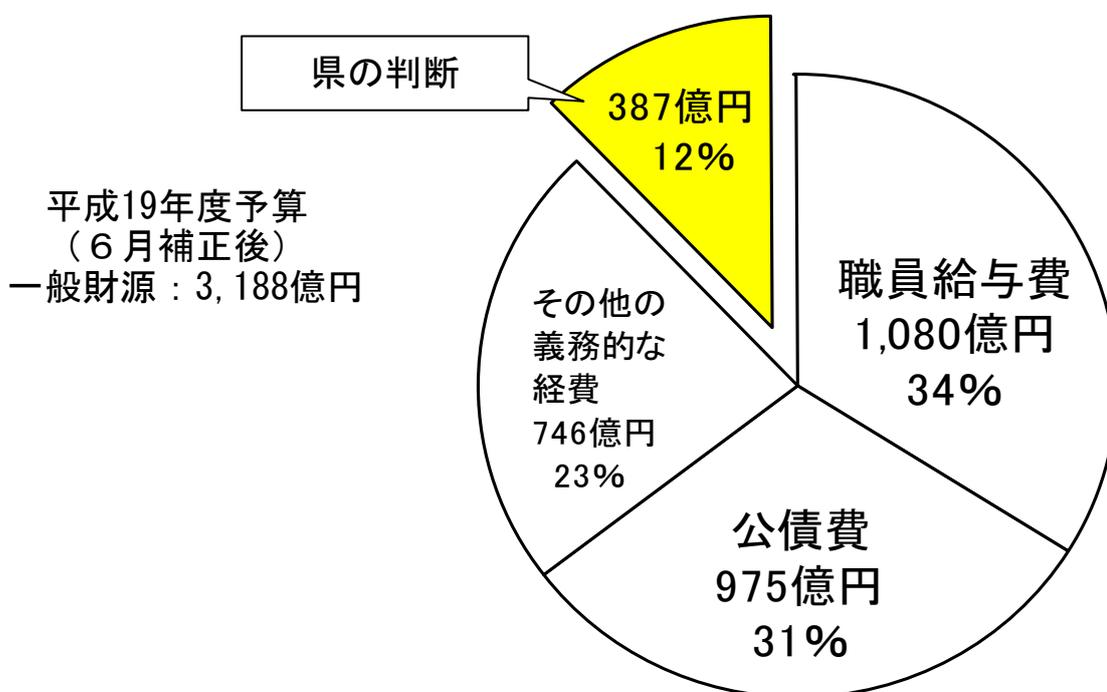
## 5. 硬直化した支出構造

収入のうち、県税や地方交付税など使い道が自由なお金を一般財源といいます。

今年度の一般財源は3188億円ですが、職員の給与費と過去の借金の返済である公債費に約3分の1ずつを充て、残りも、社会保障経費のような義務的な経費に多くを使っています。

県の判断である程度支出額を増減できる事業には1割程度使っているのみであり、この部分の削減だけで200億円台後半の赤字を解消するのは容易なことではありません。

義務的な経費も含めた聖域なき支出の見直しが必要となっています。



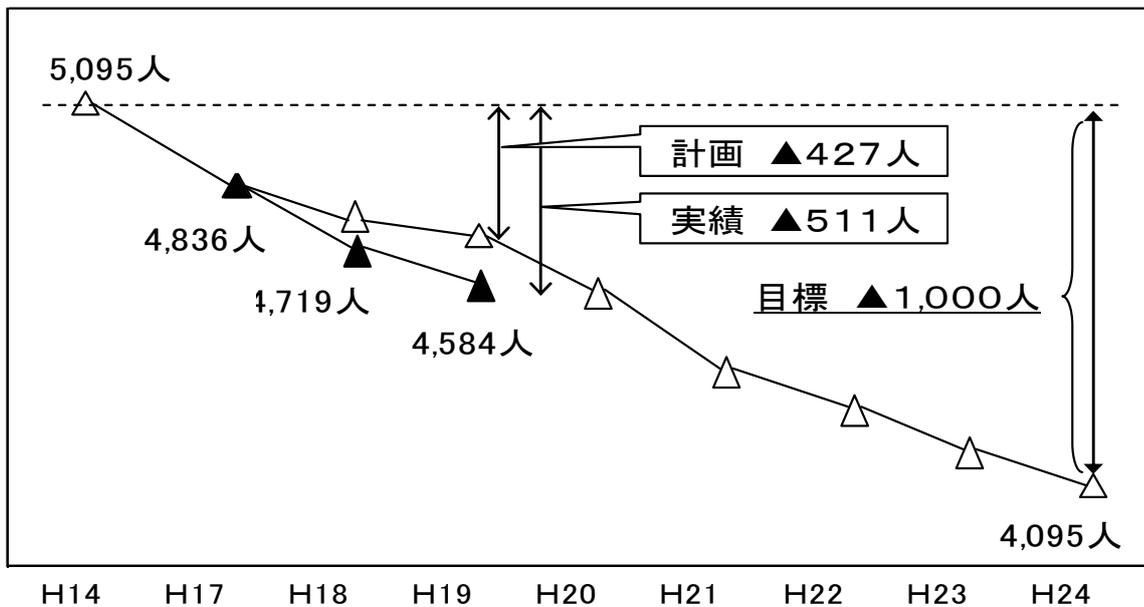
## 6. 職員給与費の状況

県の職員は、今年4月時点で14,483人います。このうち、警察官や学校の先生を除く一般の職員約5千人について、その2割に当たる1千人の削減を進めています。

また、現在、給与の特例減額を実施しており、島根県職員の給与水準は、国家公務員を下回り、都道府県では46位となっています。

給与費は最大の支出項目ですが、短期的に大きく削減することが難しい経費でもあり、中長期的な展望に立って抑制を検討する必要があります。

1000人の定員削減計画

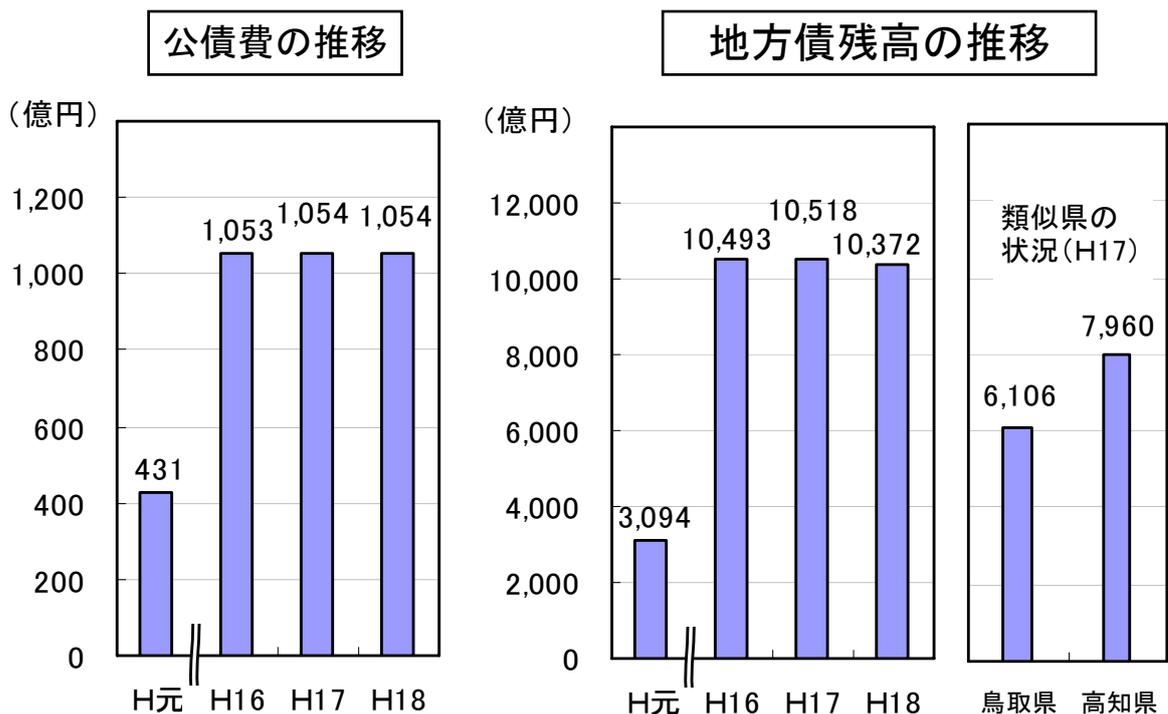


## 7. 他県に比べて多い借金

支出の2番目に大きな割合を占めているのは公債費（借金の返済）です。

平成初頭に400億円台であった公債費は、徐々に増大し、近年は1000億円を超えています。今年度以降も900億円台の返済が続く見込みであり、これが財政を圧迫しています。

島根県の地方債（借金）の残高は、1兆円を超えており、税収が少なく財政力の弱い類似の県に比べて大変多いのが特徴です。



## 8. 社会基盤の水準向上と借金の増大

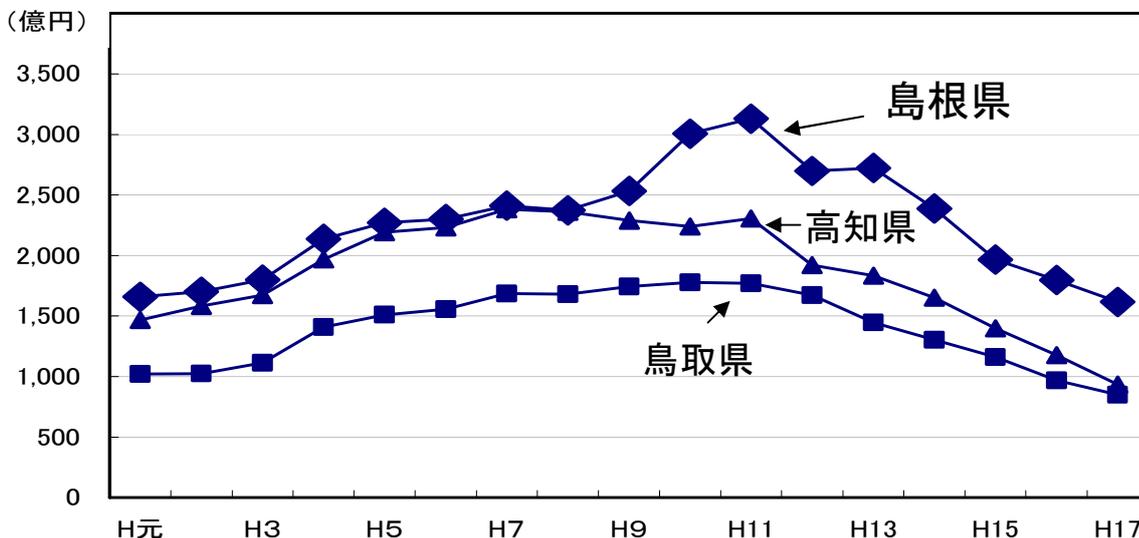
道路整備などの公共事業や、公共施設の整備を行う場合は、それらを利用する将来の世代との負担の公平を図るため、借金をして財源をまかないます。

バブル崩壊後、国は経済対策として公共投資を推進しました。これにも呼応し、島根県は、遅れていた社会基盤の整備を積極的に進めました。

その結果、道路や下水道をはじめ、福祉、教育などの社会基盤の水準は向上しましたが、一方で、借金が増える原因ともなりました。

そのため、財政状況の悪化に伴い、ピークの平成11年度の3129億円と比較して17年度は半減の1615億円と急激な削減をしています。

公共投資の類似県比較



## 9. 改革の視点

これまでみてきたように、収入面では、税収の伸び悩みと、地方交付税の大幅削減という一般財源収入の減少が財政悪化の原因となっています。

また、支出面では、義務的な経費が一般財源のほとんどを占めるといった硬直化が問題となっています。

そこで、改革を行っていくための2つの視点を次のように考えています。

### [収入]

地方交付税などの財源の充実に向けた国に対する働きかけ

### [支出]

全ての事業についての聖域を設けない徹底した見直し

## 10. 財政健全化に向けて

これまでも島根県は厳しい支出の削減や収入の確保を行ってきました。しかし、今後も200億円台後半の赤字が続く見込みであり、持続可能で健全な財政運営を目指して、改革に取り組む必要があります。

200億円台後半という金額は、県税収入の4割に相当する規模で、赤字の解消は容易なことではありません。

また、毎日の暮らしや企業の活動にも影響するので、改革のペースにも配慮する必要があります。

このため、県民のみなさんのご意見をよくお聴きしながら、県議会での議論を経て、10月末までに、財政健全化のための基本方針を策定します。

